平成 16年 3月期　　中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 19日

上　場　会　社　名　　株式会社椿本チエイン　　上場取引所　東 大 名

コード番号　6371　　本社所在都道府県

(URL http://www.tsubakimoto.jp/)　　大阪府

代　表　者　役職名　取締役社長

氏名　福永　喬

問合せ先責任者　役職名　法務・広報部長

氏名　井上 弘毅　　TEL (06) 6313 - 3155

中間決算取締役会開催日　平成 15年 11月 18日

米国会計基準採用の有無　無

1. 15年 9月中間期の連結業績（平成 15年 4月 1日 ～ 平成 15年 9月 30日）

(1)連結経営成績　　(注)記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	59,163	4.1	3,119	1.8	2,415	13.3
14年 9月中間期	56,845	1.6	3,064	14.4	2,131	7.6
15年 3月期	116,670		7,351		4,999	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,176	2.1	6.23	-
14年 9月中間期	1,152	797.0	6.05	-
15年 3月期	1,530		7.91	-

(注)①持分法投資損益　15年 9月中間期　6百万円　14年 9月中間期　8百万円　15年 3月期　35百万円

②期中平均株式数（連結）15年 9月中間期　188,716,719 株　14年 9月中間期　190,246,675 株　15年 3月期　189,504,012株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	176,307	63,883	36.2	338.53
14年 9月中間期	191,399	61,542	32.2	325.86
15年 3月期	183,260	60,306	32.9	319.38

(注) 期末発行済株式数（連結）15年 9月中間期　188,707,756 株　14年 9月中間期　188,855,029 株　15年 3月期　188,722,720 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	2,673	9,767	△ 8,653	16,056
14年 9月中間期	8,081	△ 5,733	△ 4,891	15,075
15年 3月期	12,020	△ 3,014	△ 14,216	12,416

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社　持分法適用非連結子会社数 0 社　持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0 社　（除外）0 社　持分法（新規）0 社　（除外）0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想（平成 15年 4月 1日 ～ 平成16年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	121,000	5,700	3,000

参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　15円89銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社28社および関連会社４社で構成され、その主な事業内容はチェーンおよび伝動装置（以上、パワトラ事業）、コンベヤおよび搬送システム（以上、マテハン事業）の製造、販売等であります。

当社は、それら全事業の製造、販売、研究開発および子会社、関連会社の統括等を行っております。

各子会社および関連会社の各々の主たる事業の種類別セグメントに係る位置づけは次のとおりであります。

(1) パワトラ事業部門

(a) 製　　造　当社製品・部品の一部について、㈱椿本カスタムチエン、㈱椿本鋳工（以上、連結子会社）、非連結子会社１社、関連会社２社が製造を担当し、当社に納入しております。また㈱ツバキエマソン（連結子会社）は変減速機並びに関連部品の製造・販売を、㈱椿本スプロケット（連結子会社）はスプロケットおよびカップリングの製造・販売を行っております。

(b) 販　　売　㈱椿本マシナリー、椿本西日本㈱、㈱北海道椿本チエイン（以上、連結子会社）は、当社の代理店として、全国各地の需要家に対する販売を行っております。

(c) 海 外 事 業　北米地域は、U.S.Tsubaki,Inc.(アメリカ）、Ballantine,Inc.(アメリカ）およびTSUBAKI OF CANADA LIMITED（カナダ）（以上、連結子会社）が担当し、当社製品の輸入販売および現地生産を行っております。

ヨーロッパ地域は、TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.（オランダ）、P.KONING B.V.（オランダ）、TSUBAKIMOTO UK LTD.（イギリス）（以上、連結子会社）が担当し、当社製品の輸入販売を行っております。

アジアおよびオセアニア地域は、台湾椿本股份有限公司（中華民国）、Tsubakimoto Singapore Pte. Ltd.（シンガポール）、TSUBAKI AUSTRALIA PTY. LIMITED（オーストラリア）、TSUBAKIMOTO THAILAND CO.,LTD.（タイ）（以上、連結子会社）、ツバキカーベル（上海）有限公司　（中華人民共和国）、TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE(THAILAND) CO.,LTD.（タイ）（以上、非連結子会社）が担当し、当社製品の輸入販売および現地生産を行っております。

また、天津華盛昌歯輪有限公司（中華人民共和国）（連結子会社）は、中国における減速機並びに関連部品の製造・販売を行っております。

(2) マテハン事業部門

(a) 製造・販売　㈱椿本バルクシステム（連結子会社）は粉粒体コンベヤ、また、椿本メイフラン㈱（連結子会社）はチップ・スクラップコンベヤの設計・製造・販売を行っております。

なお、㈱大西製作所（関連会社）は、㈱椿本バルクシステムの製造下請を行っております。

(b) 海 外 事 業　北米地域はTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA,INC.（アメリカ）（連結子会社）が担当し、当社製品の輸入販売および現地生産を行っております。ヨーロッパ地域は、T.E.E.U. LIMITED（イギリス）（非連結子会社）が、主に日系自動車会社向けの当社製品の輸入販売を行っております。韓国コンベヤ工業㈱（大韓民国）（連結子会社）および㈱韓国メイフラン（大韓民国）（非連結子会社）は、当社製品の輸入販売および大韓民国における各種コンベヤ、コンベヤチェーンの設計・製造・販売を行っております。

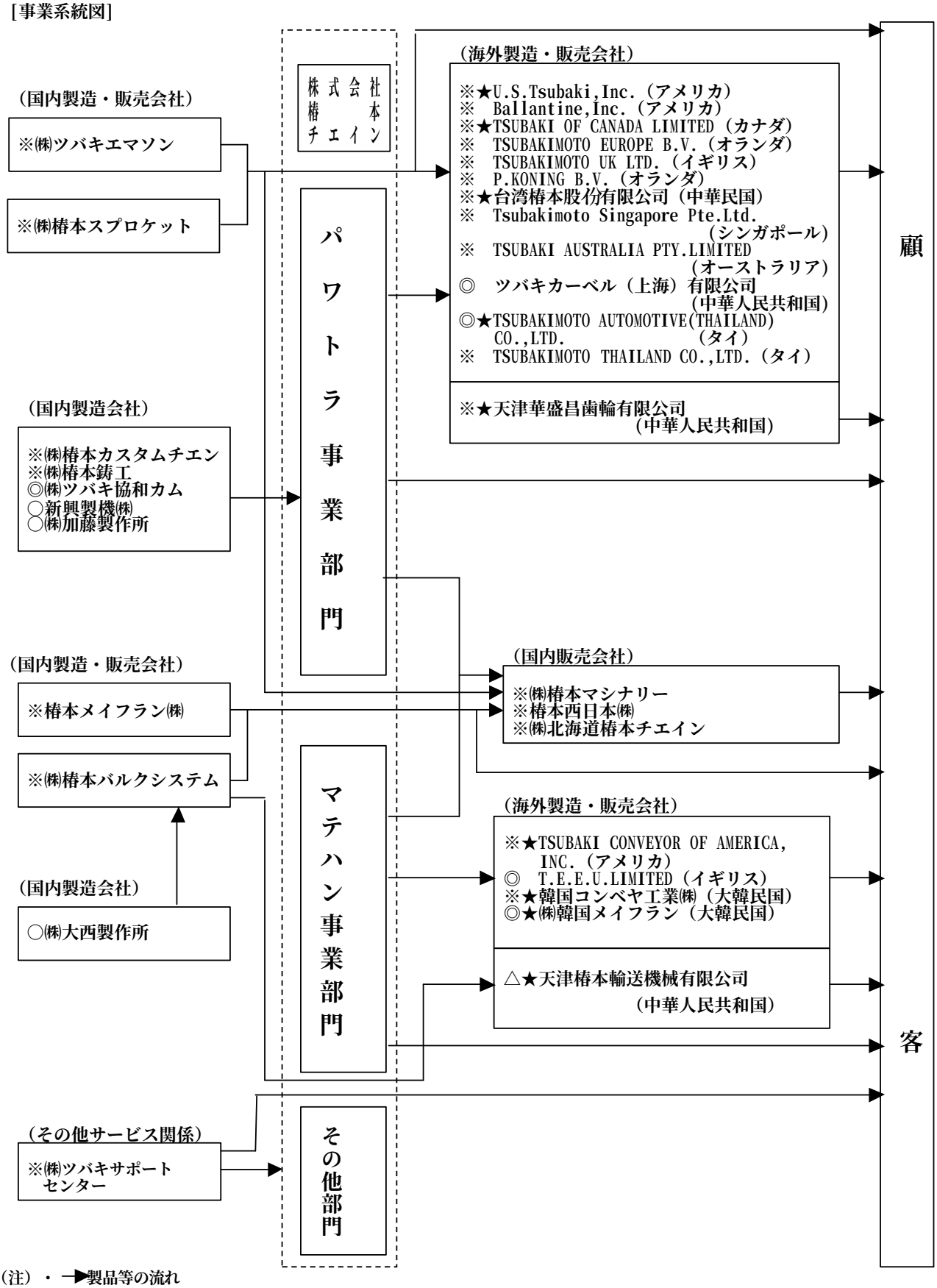
なお、天津椿本輸送機械有限公司（中華人民共和国）（持分法適用関連会社）は、中国における粉粒体コンベヤの設計・製造・販売を行っております。

(3) その他部門

その他部門のセグメントは、㈱ツバキサポートセンター（連結子会社）が当社グループの人事、総務、情報システム関連業務などの支援サービス、および不動産の賃貸並びに保険代理業等を行っております。

以上に述べた当社グループ（当社および当社の関係会社）の事業系統図は次頁のとおりであります。

[事業系統図]



（注）・ →製品等の流れ

・※：連結子会社（23社）、△：持分法適用関連会社（1社）、◎：非連結子会社（5社）、
○：関連会社(3社)、★：現地生産を行っている子会社または関連会社

・平成15年3月31日付で解散した㈱椿本厚生事業団（非連結子会社）は、平成15年7月1日付で清算を結了いたしました。

経 営 方 針

１．会社の経営の基本方針

当社グループは、「パワートランスミッションとマテリアルハンドリングの技術力を駆使して世界の顧客にベスト・バリューを提供する」をミッションとして掲げ、「物づくり、夢づくり、世界の顧客と語り合う」を通して顧客の価値を創造し、社会に貢献することを基本方針といたしております。

その実現に向けて、国内外関係会社のグループ力の強化・結束を軸に、「従業員の創造性を尊重し、新事業領域に積極的に挑戦する」「スピード経営を実践する」を行動指針とし、激変する世界市場を見据えた迅速かつ的確な経営を行い、世界のリーディング・カンパニーを目指してまいります。

また、「透明性を堅持し株主重視の経営を行う」の視点から、情報開示に積極的に取り組むとともに、キャッシュ・フローおよびＲＯＥ重視の経営を行い、株主価値の増大を図る所存であります。

２．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題に位置付けており、利益の配分に当たっては、安定した収益基盤の確保に努めつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針に、財務体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定いたしたいと考えております。

３．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「マーケティング力の強化…顧客への接近」「商品力の強化…Ｑ，Ｃ，Ｄ，Ｓの追求」「人と組織の強化…少数精鋭組織の実現」「財務体質の強化…キャッシュ・フロー重視の経営」を中期的な経営戦略の４つの柱として掲げております。

４．会社の対処すべき課題

当社グループは、「強い商品にさらに集中する」「財務体質を強化する」をコンセプトに、以下の計画の実行を経営の重要課題といたしております。

チェーン事業　：京田辺工場を世界Ｎｏ.1 のチェーンの生産・技術拠点とする。
自動車部品事業：世界四極（日本、北米、欧州、アジア）での生産・販売体制を確立し、自動車部品事業のグローバル展開を進める。
精機事業　　：株式会社ツバキエマソンの持つ技術力により減速機ビジネスの強化と顧客密着型の販売を推進する。
マテハン事業　：コアビジネスを追求し、競争力のある商品を育て上げるとともに、新たな領域へのチャレンジを継続する。

また、有利子負債を削減し、財務体質の強化を図ることを当社グループ挙げての課題としております。

環境保全への取り組みにつきましては、循環型社会への移行をにらみ、環境負荷低減に向けた自主的活動を展開いたしております。

５．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（１）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「顧客の価値を創造し、社会に貢献する」という経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、施策を実施していくことを経営上もっとも重要な課題の一つと位置付けております。

（２）コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

・当社グループでは、タイムリーで透明性の高い情報開示の一環として、本年度から四半期決算での情報開示を行なっております。

・取締役会の運営については、月１回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。さらに、経営戦略会議を月２回開催し、取締役会での決議事項以外の重要な業務執行に関して審議および決定を行っております。

・商法改正により、委員会等設置会社制度が創設されましたが、当社は監査役制度を採用しております。

・監査役については、昭和 54 年以来、社外監査役１名をおき、取締役会に出席するなど取締役の業務執行の適法性を監査しております。社外監査役と当社との間には、特別な人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

・子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱う関係会社統括委員会を設置し、監視･監査機能の充実を期しています。

・当社社長を委員長とし、顧問弁護士を委員に加えた倫理委員会を設置するとともに、当社グループ従業員全員を対象とする倫理綱領を制定し、この内容の徹底を通じて遵法精神を事業活動の隅々まで浸透させるよう努めています。また、当社グループ全体を統括するコンプライアンス担当役員を当社に置いております。

・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

・事業年度ごとの評価および責任の明確化を図るため、平成 15 年６月の当社定時株主総会において定款変更をし、取締役の任期を２年から１年に短縮いたしました。

経営成績及び財政状態

１．経営成績

（１）当中間期の業績全般の概況

当中間期の世界経済は、欧州経済が低迷し、中国をはじめとするアジア経済がSARSにより一時的に停滞したものの、米国経済が底堅く推移し、総じて緩やかな回復傾向を示しました。

一方、わが国経済は、北米、アジア向けの輸出や民間設備投資に回復感が見られ、株式相場の上昇もありましたが、個人消費の低迷や雇用不安もあって、力強さを欠く状況下で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境においても、自動車や工作機械など一部の業界に明るさが見られ、民間設備投資にも回復の兆しがあるものの、市場全体としては厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客志向の営業活動を強力に推し進めたほか、当社グループ間接部門の合理化を目的として、平成15年4月1日に株式会社ツバキサポートセンターを発足させました。また、品質向上や固定費削減などの活動を継続し、競争力の一段の強化を図るとともに、利益の確保に向けての取組みを強めました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は591億63百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は、支払利息の減少などにより24億15百万円（同13.3%増）、中間純利益は11億76百万円（同2.1%増）となりました。

（２）当中間期のセグメント別の概況

［パワトラ事業部門］

チェーン事業につきましては、主力商品である標準形チェーンの国内向けの売上が回復し、プラスチック商品も好調を維持いたしました。

精機事業につきましては、平成14年4月に発足した株式会社ツバキエマソンが技術力、商品力を活かし、減速機や軸締結具などの主要分野で売上を伸ばすなど、当初の期待に応える成果をあげることができました。

自動車部品事業につきましては、ワールドエンジンに対応する世界四極生産体制がスタートしたことなどが功を奏し、引き続き好調を維持することができました。

連結子会社の業況につきましては、全体としては国内外とも堅調に推移いたしました。

以上により、パワトラ事業部門の受注高は441億25百万円（前年同期比6.2%増）、売上高は439億29百万円（同5.4%増）営業利益は34億71百万円（同6.3%増）となりました。

［マテハン事業部門］

マテハン事業につきましては、新聞業界向けの巻取紙自動搬送システムの売上が増加し、創薬業界などの新市場の開拓が進んだものの、流通業界向け案件の計画延期等もあって、受注高、売上高ともに微増にとどまりました。利益につきましては、コアビジネスに経営資源を集中し、固定費の削減および調達品価格の低減を図りましたが、競争激化による採算の悪化があり、前年同期に比べ苦戦いたしました。

連結子会社の業況につきましては、国内外ともに好不調会社が並存いたしました。

以上により、マテハン事業部門の受注高は 125 億 39 百万円（前年同期比 0.9%増）、売上高は 149 億 19 百万円（同 0.2%増）、営業利益は 10 億 3 百万円（同 6.8%減）となりました。

（3）中間配当

当期の中間配当金は、利益配分に関する基本方針に基づき、前中間期と同じく 1 株当たり 3 円とさせていただきました。

2．財政状態

当中間期末の総資産は　1,763 億 7 百万円で、前期末より 69 億 52 百万円減少いたしました。これは、平成 12 年 3 月期に売却した旧本社ロ－ラチェ－ン工場敷地売却代金残金の入金があり、借入金の返済を行ったことなどによるものです。

営業活動による資金の増加は、26 億 73 百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が 23 億 43 百万円であったことに加え、減価償却費が 29 億 80 百万円であったことなどによるものです。

投資活動による資金の増加は、97 億 67 百万円となりました。これは、旧本社ロ－ラチェ－ン工場敷地売却代金残金の入金があったことや、有価証券の売却によるものです。

財務活動による資金の減少は、86 億 53 百万円となりました。これは、有利子負債の削減を積極的に進めたことなどによるものです。

これらの結果、当中間期末における現金及び現金同等物残高は 160 億 56 百万円となり、前期末に比べ、36 億 40 百万円増加いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期
自己資本比率（%）	31.8	31.1	32.9	36.2
時価ﾍﾞｰｽの自己資本比率（%）	27.9	30.7	30.5	41.3
債務償還年数（年）	13.2	10.0	5.4	―
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ（倍）	2.9	4.0	6.9	3.6

自己資本比率：　自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：　株式時価総額／総資本

債務償還年数：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：　営業キャッシュ・フロー／利払い

＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
＊営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

３．通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済に関しては、欧州経済に不透明感があるものの、米国経済やアジア経済の堅調が期待されております。

一方、わが国経済は緩やかな回復期にあると考えられますが、急激な円高や金利の動向も不安視されるほか、デフレの進行や消費の低迷も続いており、依然として予断を許さない環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、顧客密着型の営業活動をさらに推進し、お客様のニーズに合った商品の開発を進めるとともに、一層の合理化により市場競争力を高め、品質の向上を図り、高い信頼を得られる企業を目指してまいります。

また、これまでの事業再編の総仕上げとして間接部門の効率化を推進し、競争力の強化を進めてまいりたいと存じます。

さらに、有利子負債や棚卸資産の削減を進め、財務体質の強化に努めるとともに、積極的なグローバル戦略の展開により世界のリーディングカンパニーを目指してまいる所存です。

以上により、平成16年3月期の業績見通しは次のとおり予定いたしております。

１．連結業績見通し	売上高	1,210億円（前期比	3.7%増）
	経常利益	57億円（前期比	14.0%増）
	当期純利益	30億円（前期比	96.0%増）
２．単独業績見通し	売上高	670億円（前期比	2.7%増）
	経常利益	35億円（前期比	20.5%増）
	当期純利益	21億円（前期比	312.4%増）

上記見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づいた判断および予測に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと異なる場合があり得ますことをご承知おきください。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部			
科目＼期別	当中間連結会計期間末 （15年9月30日現在）	前連結会計年度末 （15年3月31日現在）	増減（△）
（資産の部）			
流動資産	71,063	83,073	△ 12,010
現金及び預金	13,784	10,375	3,408
受取手形及び売掛金	29,838	29,434	404
有価証券	3,482	9,297	△ 5,815
たな卸資産	21,019	23,306	△ 2,286
未収金	633	8,481	△ 7,848
繰延税金資産	1,699	1,723	△ 23
その他	865	736	128
貸倒引当金	△ 260	△ 282	21
固定資産	105,243	100,186	5,057
有形固定資産	78,552	80,416	△ 1,864
建物及び構築物	22,926	23,715	△ 789
機械装置及び運搬具	16,332	17,670	△ 1,337
工具器具備品	2,020	2,270	△ 249
土地	36,056	36,104	△ 48
建設仮勘定	1,216	654	561
無形固定資産	1,963	2,001	△ 38
連結調整勘定	74	84	△ 10
その他	1,889	1,916	△ 27
投資その他の資産	24,728	17,768	6,960
投資有価証券	16,385	9,043	7,342
長期貸付金	84	102	△ 18
繰延税金資産	1,893	1,958	△ 65
再評価に係る繰延税金資産	2,107	2,107	-
その他	4,681	5,094	△ 413
貸倒引当金	△ 423	△ 538	114
資産合計	176,307	183,260	△ 6,952

（単位：百万円）

負債、少数株主持分及び資本の部			
科目＼期別	当中間連結会計期間末 （15年9月30日現在）	前連結会計年度末 （15年3月31日現在）	増　減（△）
（負債の部）			
流動負債	42,197	52,061	△ 9,864
支払手形及び買掛金	16,520	17,206	△ 685
短期借入金	15,797	20,879	△ 5,081
一年以内に償還予定の社債	-	100	△ 100
未払法人税等	819	995	△ 176
未払消費税等	348	788	△ 440
繰延税金負債	1	0	1
賞与引当金	1,880	1,892	△ 11
その他	6,828	10,199	△ 3,370
固定負債	66,973	67,638	△ 664
社債	8,900	8,800	100
長期借入金	32,039	35,151	△ 3,111
長期未払金	2,468	2,648	△ 179
繰延税金負債	5,263	2,717	2,545
退職給付引当金	17,539	17,692	△ 152
役員退職慰労引当金	295	347	△ 52
その他	467	281	186
負債合計	109,171	119,700	△ 10,528
（少数株主持分）			
少数株主持分	3,252	3,253	△ 1
（資本の部）			
資本金	17,076	17,076	-
資本剰余金	12,653	12,653	0
利益剰余金	34,556	33,974	581
土地再評価差額金	△ 3,096	△ 3,096	-
その他有価証券評価差額金	5,267	1,529	3,738
為替換算調整勘定	△ 1,601	△ 865	△ 736
自己株式	△ 971	△ 965	△ 6
資本合計	63,883	60,306	3,577
負債、少数株主持分及び資本合計	176,307	183,260	△ 6,952

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別			当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	
				百分比		百分比		百分比
				%		%		%
経常損益の部	営業損益	売上高	59,163	100.0	56,845	100.0	116,670	100.0
		売上原価	43,958	74.3	41,692	73.3	85,063	72.9
		売上総利益	15,204	25.7	15,152	26.7	31,606	27.1
		販売費及び一般管理費	12,084	20.4	12,087	21.3	24,255	20.8
		営業利益	3,119	5.3	3,064	5.4	7,351	6.3
	営業外損益	営業外収益						
		受取利息及び配当金	126		148		231	
		その他の営業外収益	415		451		610	
		計	542	0.9	599	1.1	842	0.7
		営業外費用						
		支払利息	761		891		1,738	
		その他の営業外費用	485		641		1,455	
		計	1,246	2.1	1,532	2.7	3,194	2.7
	経常利益		2,415	4.1	2,131	3.8	4,999	4.3
特別損益の部	特別利益							
		固定資産売却益	-		203		201	
		投資有価証券売却益	51		-		984	
		関係会社清算配当金	93		-		-	
		過年度退職給付引当金戻入額	-		135		135	
		貸倒引当金戻入額	-		33		64	
		計	144	0.3	372	0.6	1,385	1.2
	特別損失							
		固定資産廃売却損	-		-		117	
		投資有価証券売却損	29		-		750	
		投資有価証券評価損	-		22		1,908	
		社債償還損	-		-		85	
		工場跡地環境整備費	-		-		466	
		生産移管に伴う設備廃売却損	66		-		-	
		建物解体工事費用	120		-		-	
		過年度退職給付引当金繰入額	-		256		256	
		計	216	0.4	279	0.5	3,584	3.1
税金等調整前中間（当期）純利益			2,343	4.0	2,224	3.9	2,800	2.4
法人税、住民税及び事業税			896	1.5	1,191	2.1	1,389	1.2
法人税等調整額			141	0.3	△ 181	△ 0.3	△ 300	△ 0.3
少数株主利益			129	0.2	62	0.1	180	0.2
中間（当期）純利益			1,176	2.0	1,152	2.0	1,530	1.3

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
資本剰余金の部			
Ⅰ 資本剰余金期首残高	12,653	12,653	12,653
Ⅱ 資本剰余金増加高	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
Ⅲ 資本剰余金減少高	-	-	-
Ⅳ 資本剰余金期末残高	12,653	12,653	12,653
利益剰余金の部			
Ⅰ 利益剰余金期首残高	33,974	33,499	33,499
Ⅱ 利益剰余金増加高	1,176	1,260	1,638
中間（当期）純利益	1,176	1,152	1,530
土地再評価差額金取崩額	-	3	3
連結子会社増加に伴う増加高	-	45	45
持分法適用関連会社増加に伴う増加高	-	58	58
Ⅲ 利益剰余金減少高	594	596	1,162
配当金	566	574	1,140
役員賞与	28	22	22
Ⅳ 利益剰余金期末残高	34,556	34,162	33,974

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	2,343	2,224	2,800
減価償却費	2,980	3,286	6,735
固定資産廃売却損益	131	△ 128	92
投資有価証券評価損	-	-	1,908
貸倒引当金の減少額	△ 96	△ 79	△ 133
退職給付引当金の増減額	△ 153	180	155
売上債権の増減額	△ 690	5,355	1,530
たな卸資産の減少額	1,821	299	325
仕入債務の減少額	△ 586	△ 4,842	△ 3,980
関係会社清算配当金	△ 93	-	-
その他	△ 1,534	2,546	4,472
小　計	4,121	8,842	13,907
利息及び配当金の受取額	126	171	224
利息の支払額	△ 752	△ 902	△ 1,748
法人税等の支払額	△ 820	△ 29	△ 363
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,673	8,081	12,020
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 9	△ 1	△ 107
定期預金の払戻による収入	114	20	86
有価証券の取得による支出	△ 2,020	△ 6,792	△ 7,827
有価証券の売却による収入	6,436	4,335	9,556
子会社への出資による支出	-	-	△0
長期貸付による支出	△ 10	△ 4	△ 110
長期貸付金の回収による収入	36	14	14
固定資産の取得による支出	△ 1,384	△ 3,774	△ 5,379
固定資産の売却による収入	6,511	468	754
関係会社清算配当金	93	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,767	△ 5,733	△ 3,014
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	△ 6,103	△ 2,978	△ 8,499
長期借入による収入	397	218	473
長期借入金の返済による支出	△ 2,039	△ 334	△ 1,050
社債の発行による収入	98	98	98
社債の償還による支出	△ 100	△ 100	△ 2,585
割賦代金等の支払による支出	△ 260	△ 158	△ 411
配当金の支払額	△ 566	△ 573	△ 1,140
少数株主への配当金の支払額	△ 74	△ 142	△ 142
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 921	△ 959
自己株式の売却による収入	2	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,653	△ 4,891	△ 14,216
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 148	△ 111	△ 103
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	3,640	△ 2,655	△ 5,314
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	12,416	17,679	17,679
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	51	51
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	16,056	15,075	12,416

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社　　２３社（主要会社名 U.S.Tsubaki,Inc.、㈱ﾂﾊﾞｷｴﾏｿﾝ、㈱椿本ﾊﾞﾙｸｼｽﾃﾑ、㈱椿本ｶｽﾀﾑﾁｪﾝ）
非連結子会社　　５社（主要会社名 ㈱ﾂﾊﾞｷ協和ｶﾑ）
非連結子会社５社は、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社　　１社（天津椿本輸送機械有限公司）
持分法を適用しない非連結子会社　　５社（主要会社名 ㈱ﾂﾊﾞｷ協和ｶﾑ）
持分法を適用しない関連会社　　３社（主要会社名 新興製機㈱）
持分法非適用の非連結子会社５社および関連会社３社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用を除外しております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、韓国コンベヤ工業(株)（大韓民国）および天津華盛昌歯輪有限公司（中華人民共和国）の中間決算日は６月 30 日、TSUBAKIMOTO THAILAND CO.,LTD.（タイ）は７月 31 日であります。上記連結子会社につきましては、中間連結財務諸表の作成に当たって連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 ・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの ・・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております
時価のないもの ・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

② デリバティブ　　時価法

③ たな卸資産

主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法により評価しておりますが、海外連結子会社のうち U.S.Tsubaki,Inc.ほか７社では低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
主として定率法を採用しております。
ただし、建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　３～50 年
機械装置及び運搬具　４～13 年

無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に

基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ取引および為替予約取引
ヘッジ対象……変動金利の借入金利息および外貨建取引

③ ヘッジ方針
為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法
キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（注記事項）

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間末）	前連結会計年度末）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	73,985 百万円	73,730 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
①担保資産	百万円	百万円
建物及び構築物	18,627	19,362
機械装置及び運搬具	8,018	8,594
工具器具備品	829	913
土地	31,355	31,377
建設仮勘定	32	0
無形固定資産	63	63
計	58,926	60,312

②担保付債務	百万円	百万円
短期借入金	9,326	8,158
一年以内に償還予定の社債	-	100
社債	900	900
長期借入金	22,239	24,831
計	32,466	33,989

3.保証債務	732 百万円	622 百万円
4.受取手形割引高	1,982 百万円	5,478 百万円
5.手形債権譲渡高	423 百万円	― 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	13,784 百万円	10,375 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△101 百万円	△707 百万円
有価証券に含まれる現金同等物	2,374 百万円	2,748 百万円
現金及び現金同等物	16,056 百万円	12,416 百万円

リース取引

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	2,770 百万円	3,278 百万円	2,924 百万円
減価償却累計額相当額	1,634 百万円	1,797 百万円	1,687 百万円
期末残高相当額	1,136 百万円	1,480 百万円	1,236 百万円

なお、上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

（２）未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
１年内	481 百万円	594 百万円	528 百万円
１年超	655 百万円	885 百万円	707 百万円
合計	1,136 百万円	1,480 百万円	1,236 百万円

なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

（３）支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	296 百万円	339 百万円	662 百万円
減価償却費相当額	296 百万円	339 百万円	662 百万円

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
１年内	3 百万円	5 百万円	4 百万円
１年超	0 百万円	3 百万円	1 百万円
合計	3 百万円	8 百万円	5 百万円

有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの　　（単位：百万円）

種　　類	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	1,107	1,109	1
(3)その他	-	-	-
合　　計	1,107	1,109	1

２．その他有価証券で時価のあるもの　　（単位：百万円）

種　　類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
(1)株式	6,252	15,158	8,906
(2)社債	80	59	△ 21
(3)その他	348	320	△ 27
合　　計	6,681	15,539	8,858

３．時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

非上場外国債券	513	百万円

(2)その他有価証券

ﾏﾈｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ・ﾌｧﾝﾄﾞ	631	百万円
中期国債ファンド	900	百万円
ﾌﾘｰ・ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙ・ﾌｧﾝﾄﾞ	400	百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	295	百万円

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの　　（単位：百万円）

種　　類	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	6,499	6,498	△ 0
(3)その他	-	-	-
合　　計	6,499	6,498	△ 0

２．その他有価証券で時価のあるもの　　（単位：百万円）

種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
(1)株式	4,491	7,158	2,667
(2)社債	318	246	△ 72
(3)その他	854	823	△ 31
合　　計	5,665	8,228	2,562

３．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

非上場外国債券	488	百万円

(2)その他有価証券

ﾏﾈｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ・ﾌｧﾝﾄﾞ	631	百万円
中期国債ファンド	1,200	百万円
ﾌﾘｰ・ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙ・ﾌｧﾝﾄﾞ	500	百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	295	百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度におきましては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いているため、該当事項はありません。

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）　（単位：百万円）

	パワトラ事業部門	マテハン事業部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高						
①外部顧客に対する売上高	43,929	14,919	313	59,163	-	59,163
②セグメント間の内部売上高又は振替高	590	50	914	1,555	(1,555)	-
計	44,520	14,969	1,228	60,718	(1,555)	59,163
営業費用	41,048	13,966	1,196	56,211	(168)	56,043
営業利益	3,471	1,003	32	4,507	(1,387)	3,119

前中間連結会計期間（自 平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）　（単位：百万円）

	パワトラ事業部門	マテハン事業部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高						
①外部顧客に対する売上高	41,694	14,894	255	56,845	-	56,845
②セグメント間の内部売上高又は振替高	683	52	341	1,076	(1,076)	-
計	42,377	14,946	597	57,921	(1,076)	56,845
営業費用	39,113	13,870	595	53,578	201	53,780
営業利益	3,264	1,076	1	4,343	(1,278)	3,064

前連結会計年度（自 平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）　（単位：百万円）

	パワトラ事業部門	マテハン事業部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高						
①外部顧客に対する売上高	86,774	29,451	444	116,670	-	116,670
②セグメント間の内部売上高又は振替高	1,383	110	847	2,341	(2,341)	-
計	88,157	29,562	1,291	119,011	(2,341)	116,670
営業費用	80,631	27,099	1,278	109,009	309	109,319
営業利益	7,525	2,463	12	10,002	(2,650)	7,351

〔注〕１．事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パワトラ事業部門	・伝動用チェーン 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用舶用チェーン　他 ・搬送用チェーン 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ＡＴＣチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン　他 ・ケーブルホース支持案内装置 プラスチックケーブルベヤ、スチールケーブルベヤ　他 ・周辺機器 チェーンテンショナ、チェーン給油装置　他 ・自動車部品 タイミングチェーン（サイレントチェーン、ローラチェーン）、チェーンテンショナ、タイミングベルト、オートテンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、プーリ　他 ・一般産業用ベルト商品 タイミングベルト、タイミングプーリ　他 ・伝動装置 変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器　他
マテハン事業部門	・システム 自動車製造ライン搬送システム、新聞工場内搬送システム、クリーン工場内搬送システム、流通業界向け仕分けシステム、創薬分野向け保管・ピッキングシステム、各種搬送システム　他 ・コンベヤ、物流機器装置 各種コンベヤ、モノレール、回転棚、垂直自動棚、食品業界向けフリーザー　他 ・メンテナンスサービス ・水処理設備、機器 ・設備監視ソフト ・高耐食表面処理システム
その他部門	・人事、総務、情報システム関連業務などの支援サービス、および不動産の賃貸並びに保険代理業等

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,433百万円、前中間連結会計期間 1,270百万円、前連結会計年度 2,672百万円であり、親会社の本社管理部門（㈱ツバキサポートセンターへの委託業務を含む）および研究開発部門に係る費用であります。

２．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）　　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	計	消去又は全社	連結
売上高							
①外部顧客に対する売上高	40,770	13,137	2,279	2,975	59,163	-	59,163
②セグメント間の内部売上高又は振替高	4,587	146	2	261	4,997	(4,997)	-
計	45,358	13,283	2,282	3,236	64,160	(4,997)	59,163
営業費用	41,961	12,902	2,077	2,913	59,854	(3,811)	56,043
営業利益	3,397	381	204	322	4,306	(1,186)	3,119

前中間連結会計期間（自 平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）　　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	計	消去又は全社	連結
売上高							
①外部顧客に対する売上高	38,727	13,765	1,826	2,525	56,845	-	56,845
②セグメント間の内部売上高又は振替高	4,994	115	-	353	5,463	(5,463)	-
計	43,721	13,880	1,826	2,879	62,308	(5,463)	56,845
営業費用	40,292	13,425	1,744	2,692	58,154	(4,374)	53,780
営業利益	3,429	455	81	187	4,153	(1,088)	3,064

前連結会計年度（自 平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）　　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	計	消去又は全社	連結
売上高							
①外部顧客に対する売上高	81,768	25,964	3,810	5,126	116,670	-	116,670
②セグメント間の内部売上高又は振替高	9,920	212	4	685	10,822	(10,822)	-
計	91,688	26,177	3,814	5,811	127,493	(10,822)	116,670
営業費用	83,750	25,226	3,486	5,332	117,795	(8,476)	109,319
営業利益	7,938	950	328	479	9,697	(2,346)	7,351

(注) １．国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北　　米……　アメリカ、カナダ

(2)欧　　州……　オランダ、イギリス

(3)ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ……　中華民国、大韓民国、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,433百万円、前中間連結会計期間　1,270百万円、前連結会計年度 2,672百万円であり、親会社の本社管理部門（㈱ツバキサポートセンターへの委託業務を含む）および研究開発部門に係る費用であります。

３．海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

	北米	欧州	ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅰ　海外売上高	13,756	2,592	4,421	273	21,043
Ⅱ　連結売上高					百万円 59,163
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 23.3	% 4.4	% 7.5	% 0.5	% 35.6

前中間連結会計期間（自 平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）

	北米	欧州	ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅰ　海外売上高	14,401	2,102	3,329	282	20,116
Ⅱ　連結売上高					百万円 56,845
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 25.3	% 3.7	% 5.9	% 0.5	% 35.4

前連結会計年度（自 平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

	北米	欧州	ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅰ　海外売上高	26,955	4,274	7,508	638	39,377
Ⅱ　連結売上高					百万円 116,670
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 23.1	% 3.7	% 6.4	% 0.5	% 33.8

(注) １．国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1)北　　米……アメリカ、カナダ

(2)欧　　州……オランダ、イギリス

(3)ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ…… 中華民国、大韓民国、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(4)その他の地域…… アフリカ、中近東

３．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

⑴ 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの製品は、主に受注生産でありますが、製品の一部につきましては、見込生産も行っております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
パワトラ事業部門	36,201	0.3
マテハン事業部門	14,031	△ 4.7
合計	50,233	△ 1.1

（注）1. 金額は販売価格で記載しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑵ 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
パワトラ事業部門	44,125	6.2	8,506	8.3
マテハン事業部門	12,539	0.9	10,159	△ 19.2
合計	56,665	4.9	18,665	△ 8.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑶ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
パワトラ事業部門	43,929	5.4
マテハン事業部門	14,919	0.2
その他事業部門	313	22.7
合計	59,163	4.1

（注）1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。